

2024 年度の業績見通しに関する長野県企業の意識調査

「増収増益」を見込む長野県企業 3 年ぶり増加の 26.7%

～利益面で二極化が進むなか、「人手不足」が最大の下振れ材料～

新型コロナウイルスの感染拡大によるパンデミックの発生から 4 年が経過した。2023 年 5 月に新型コロナ感染症が感染症法上の 5 類に移行し、ポストコロナ時代に対応するための動きが加速している。

しかし、帝国データバンク景気動向調査（2024 年 4 月）によると、長野県の景気 DI は 3 カ月ぶりに悪化し、低位で一進一退を繰り返している。また、先行きについては、人手不足と円安が懸念材料として挙げられ、全国に比べ低水準とみている。

そこで、帝国データバンク長野支店は、2024 年度の業績見通しに関する長野県企業の意識について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2024 年 3 月調査とともにに行った。

年度別の業績見通し

	増収増益	増収減益	減収増益	減収減益	前年度並み	その他
2020年度	14.2%	4.7%	5.8%	46.4%	15.3%	13.5%
2021年度	34.8%	6.8%	3.0%	23.1%	14.8%	17.4%
2022年度	24.5%	11.9%	4.0%	22.4%	16.2%	20.9%
2023年度	23.3%	10.8%	5.7%	27.2%	16.8%	16.1%
2024年度	26.7%	7.6%	6.9%	21.3%	22.7%	14.8%

注:業績は、売上高および経常利益ベース

※ 調査期間は 2024 年 3 月 15 日～3 月 31 日、調査対象は長野県内の 615 社で、有効回答企業数は 280 社（回答率 45.5%）。全国の調査対象は 2 万 6,935 社で、有効回答企業数は 1 万 1,268 社（回答率 41.8%）。なお、業績見通しに関する調査は 2009 年 3 月以降、毎年実施し、今回で 16 回目

調査結果（要旨）

- 2024 年度の業績見通し、「増収増益」は 3 年ぶりに増加
- 業績の上振れ材料、「個人消費の回復」が 2 年連続トップ、「感染症の収束」は 15 位に後退
- 業績下振れ材料、「人手不足の深刻化」がトップ、「2024 年問題」は 31.4%が懸念

1. 2024 年度の業績見通し、「増収増益」は 3 年ぶりに増加

2024 年度（2024 年 4 月決算～2025 年 3 月決算）の業績見通し（売上高および経常利益）について尋ねたところ、「増収増益」を見込んでいる長野県企業は 26.7%と前年（23.3%）を 3.4pt 上回り、3 年ぶりに増加に転じた。全国（26.3%）と比べると 0.4pt 高かった。都道府県別では、11 番目の高水準であった。

他方、「減収減益」を見込んでいる企業は 21.3%と前年（27.2%）を 5.9pt 下回り一進一退が続いている。全国（21.0%）よりも 0.3pt 高く、都道府県別では高い方から 27 番目であった。

業績見通しを主要業種別にみると、「増収増益」では『農・林・水産』（57.1%）が最も高く、『不動産』（50.0%）が続いた。

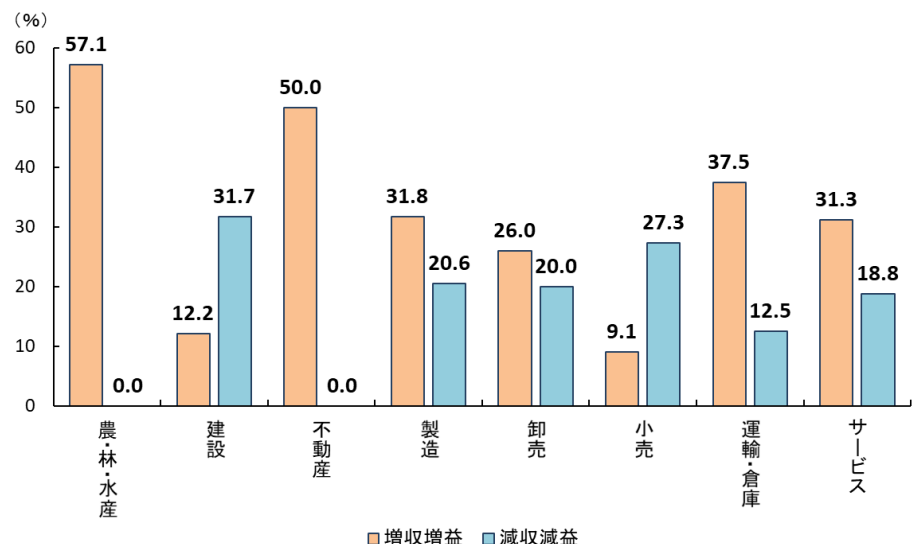
他方、「減収減益」では、『建設』（31.7%）が最も高く、次いで『小売』（27.3%）が続いた。

年度別の業績見通し

	増収増益 (見込み含む)	増収減益 (見込み含む)	減収増益 (見込み含む)	減収減益 (見込み含む)	前年度並み (見込み含む)	その他
2014年度見通し (2014年3月調査)	32.4%	5.9%	3.9%	21.1%	19.1%	17.6%
2015年度見通し (2015年3月調査)	25.2%	7.5%	8.4%	18.6%	20.8%	19.5%
2016年度見通し (2016年3月調査)	24.9%	5.3%	5.3%	23.6%	21.8%	19.1%
2017年度見通し (2017年3月調査)	29.7%	5.9%	6.3%	17.6%	19.4%	21.2%
2018年度見通し (2018年3月調査)	29.3%	7.9%	4.1%	12.4%	24.0%	22.3%
2019年度見通し (2019年3月調査)	21.5%	6.9%	5.6%	24.9%	20.6%	20.6%
2020年度見通し (2020年3月調査)	14.2%	4.7%	5.8%	46.4%	15.3%	13.5%
2021年度見通し (2021年3月調査)	34.8%	6.8%	3.0%	23.1%	14.8%	17.4%
2022年度見通し (2022年3月調査)	24.5%	11.9%	4.0%	22.4%	16.2%	20.9%
2023年度見通し (2023年3月調査)	23.3%	10.8%	5.7%	27.2%	16.8%	16.1%
2024年度見通し (2024年3月調査)	26.7%	7.6%	6.9%	21.3%	22.7%	14.8%

注：業績は、売上高および経常利益ベース

2024 年度「増収増益」「減収減益」見通し～業界別～



2. 業績の上振れ材料、「個人消費の回復」が2年連続トップ、「感染症の収束」は15位に後退

2024年度の業績見通しを上振れさせる材料を尋ねたところ、「個人消費の回復」が40.0%と2年連続でトップとなった（複数回答、以下同）。以下、「所得の増加」（25.4%）、「原油・素材価格の動向」（21.8%）が続いた。物価高が続くなか「緩やかな物価上昇（インフレ）」（18.2%）は前回調査より割合が高まり4位にあげられた。

その他、円安水準が続いている「為替動向」（13.6%）は9位、2020年度から3年連続で1位、2023年度見通しで3位だった新型コロナなどの「感染症の収束」は前回から20.8pt減少の8.6%で15位に後退。マイナス金利政策が解除されたなか、「金融緩和の継続」（6.8%）は20位となった。全国の調査結果も、上振れ材料トップは「個人消費の回復」（37.3%）。「所得の増加」（24.1%）が2位、「原油・素材価格の動向」（20.1%）が3位と上位の顔ぶれは長野県同様であった。

2024年度業績見通しの上振れ材料

（複数回答、上位10項目）

		(%)	
		2024年度見通し (2024年3月調査)	2023年度見通し (2023年3月調査)
1	個人消費の回復	40.0	39.7
2	所得の増加	↑ 25.4	19.1
3	原油・素材価格の動向	↓ 21.8	35.5
4	緩やかな物価上昇（インフレ）	↑ 18.2	11.7
5	人手不足の緩和	17.1	17.7
6	米国経済の成長	↓ 16.8	22.0
7	公共事業の増加	14.3	15.2
8	インバウンド需要の拡大	13.9	—
9	中国経済の成長	13.6	15.6
9	為替動向	13.6	16.3

注1:2024年3月調査の母数は有効回答企業280社、

2023年3月調査は282社

注2:矢印は、前年度見通しより5pt以上増加(減少)していることを示す

3. 業績の下振れ材料、「人手不足の深刻化」がトップ、「2024年問題」は31.4%が懸念

2024年度の業績見通しを下振れさせる材料では「人手不足の深刻化」（40.0%）が、前回の2位から2.8pt上昇してトップとなった（複数回答、以下同）。次いで、前回より13.6pt減少した「原油・素材価格の動向」（38.9%）、3番目には新たな時間外労働時間の上限規制の対象となる運輸業界や建設業界を中心とした「2024年問題」（31.4%）が3割台で続いた。以下、「個人消費の一段の低迷」（28.2%）、「中国経済の悪化」（27.1%）、「物価上昇（インフレ）の進行」、「賃金相場の上昇」（各24.6%）、「米国経済の悪化」（20.0%）が2割台となった。全国の調査結果における下振れ材料については、トップは「人手不足の深刻化」（39.4%）、2位は「原油・素材価格の動向」（33.3%）、3位が「個人消費の一段の低迷」（28.6%）、4位が「2024年問題」（27.5%）であった。

2024年度業績見通しの下振れ材料

（複数回答、上位10項目）

		(%)	
		2024年度見通し (2024年3月調査)	2023年度見通し (2023年3月調査)
1	人手不足の深刻化	40.0	37.2
2	原油・素材価格の動向	↓ 38.9	52.5
3	2024年問題	31.4	—
4	個人消費の一段の低迷	28.2	29.4
5	中国経済の悪化	27.1	28.4
6	物価上昇（インフレ）の進行	↓ 24.6	31.2
6	賃金相場の上昇	↑ 24.6	19.1
8	米国経済の悪化	↓ 20.0	29.1
9	雇用の悪化	18.2	17.7
10	所得の減少	17.9	19.9

注1:2024年3月調査の母数は有効回答企業280社、

2023年3月調査は282社

注2:矢印は、前年度見通しより5pt以上増加(減少)していることを示す

まとめ

長野県企業の 2024 年度の業績見通しは、2 年ぶりに「増収増益」が「減収減益」を上回った。「増収」を見込む企業の割合は「減収」割合よりも 6.1pt 高く、その幅は前回よりも 4.9pt 拡大した。また、「増益」の企業割合は「減益」割合を 3 年ぶりに上回ったものの、「増益」「減益」はいずれも拮抗しており、利益面での二極化傾向がみられる。

業績見通しを上振れさせる材料では、「個人消費の回復」が 2 年連続で最も高くなり、さらに「所得の増加」が 2 位にあがるなど、賃上げによる家計の購買力向上に期待を寄せている様子が見ええた。一方で、下振れ材料では「人手不足の深刻化」がトップとなった。また、人手不足の要因となる「2024 年問題」も 3 位にあげられており、建設業や物流業だけでなく、幅広い業種への影響の広がり懸念される。

6 月には、所得税などの減税が始まるほか、夏のボーナスの支給などが予定され、個人消費が全体を下支えすると見込まれている。新型コロナ禍で生まれた働き方や人々の行動様式の変化に対して、企業がいかに対応していくかが今後の業績を決める分水嶺になる可能性がある。また、円安が追い風となっていることでインバウンド需要が大きく拡大していることも、プラス材料と捉えられよう。円安進行によるさらなる物価上昇に実質賃金の伸びが追いつき、個人消費がどの程度上向くかがポイントとなりそう。さらに、生成 AI の発展・普及にともなう生産性を向上させる設備投資の実行もあげられる。2024 年度はポストコロナ時代を生き抜くビジネス戦略が一段と重要な 1 年となる見込みである。

調査先企業の属性

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

株式会社帝国データバンク 長野支店 担当：中澤 敏哉

TEL 026-232-1288 FAX 026-232-5383

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた

複製および転載を固く禁じます。